
研究活動報告

第6回厚生政策セミナー

「地球人口100億の世紀：「南」と「北」のコントラスト」をテーマに、国立社会保障・人口問題研究所主催、毎日新聞社後援による第6回厚生政策セミナーが2002年1月29日（火）午後1～5時、国連大学3階国際会議場にて開催された。阿藤誠所長の司会のもと、以下のプログラムにしたがって進められた。

開会・セミナー趣旨説明 阿藤 誠（国立社会保障・人口問題研究所所長）

問題提起 佐藤龍三郎（国立社会保障・人口問題研究所情報調査分析部長）

基調講演(1) ペーシェンス・スティープンス（国連人口部人口開発戦略専門官）

「21世紀の世界人口の展望：「南」の国々の視点から」

(2) ダーク・ヴァンデカー（オランダ学際人口研究所元所長）

「21世紀の世界人口の展望：「北」の国々における“第二の人口転換”」

追加討論(1) 大淵 寛（中央大学経済学部教授）「人口政策の経済学的根拠」

(2) 目黒依子（上智大学文学部教授）「女性と人口・開発問題」

パネル討論（全員）

当日の講演、追加討論およびパネル討論の全記録は国立社会保障・人口問題研究所から『第6回厚生政策セミナー報告書』として発行（2002年3月29日）され、またスティープンス、ヴァンデカー両博士の論文は本誌本号（特集）に収録されているので参照されたい。（佐藤龍三郎記）

特別講演会（尹豪教授）

アジア経済研究所客員研究員として日本滞在中の尹豪（Yin Hao）吉林大学東北亜研究院人口研究所所長・教授が2月28日日本研究所で「中国の人口問題の最近の動向」と題する講演をおこなった。講演内容は中国の①20世紀後半の人口変動、②人口政策、③人口移動と広範にわたるもので、全般的な中国の人口問題に加えて、尹教授が目下研究主題としている人口移動（国内移動、国際移動）について最新の統計に基づく分析結果が披露された。「計画出産法」制定の動きなど今日的话题にも触れられ、興味深いものがあった。約20名の出席者があり質疑応答も盛り上がった。（佐藤龍三郎記）

特別講演会（デュモン教授）

2002年3月5日（火）午後2時～4時に当研究所で、ベルギーのルーバン・カトリック大学社会学科のウィルフリード・デュモン（Wilfried DUMON）名誉教授が「ヨーロッパの家族政策」（"Family Policy in Europe"）と題された特別講演を行った。同教授は家族社会学者として著名で、特に、家族政策の分野では古くから研究を続け、1980年代末にはEUの依頼により「家族政策研究ネットワーク（European Observatory on Family Policy）」を創設し、その後もベルギー代表を務めてきた。1990年にはネットワークのその後の活動の出発点となる報告書『EEC諸国における家族政策』

(*Family Policy in EEC-Countries*) を出版し、その後、年次報告書を編集するとともに1994年には国際家族年にちなんでそれまでのネットワークの活動を総括した『EU 諸国における家族政策の変動』(*Changing Family Policies in Member States of the European Union*) を編集・執筆した。

今回は日本のエンゼル・プランに関する研究も実施しているグレンダ・ロバーツ (Glenda ROBERTS) 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授) に討論者を依頼したこともあり、参加者が非常に多く、理論面から実証面までの議論も盛り上がった。(小島 宏記)

特別講演会 (ドルブリッツ博士)

2002年3月19日(火)午後2時~4時に当研究所でドイツ連邦人口研究所(BiB) 研究部長のユルゲン・ドルブリッツ (Jürgen Dorbritz) 博士が「ドイツにおける居住形態——複合化か二極化か: 社会制度としての『家族』の変化」("Living Arrangements in Germany--Pluralisation or Polarisation? The Change of Social Institution, 'Family'") と題された特別講演を行った。同博士は人口学とともに家族社会学を専攻し、家族出生力調査 (Family and Fertility Survey) や第2回人口政策受容度調査 (Ppopulation Policy Acceptance Survey) といった国際比較調査プロジェクトに従事してきた。今回の講演はそのような実証的データに基づいてドイツの家族・世帯変動を国際比較のなかで位置づけようとする試みの紹介であった。

今回は英仏語で日本の少子化に関する著書も書いているミュリエル・ジョリベ (Muriel JOLIVET) 上智大学外国語学部教授) に討論者を依頼したこともあり、参加者が非常に多く、仏独比較を超えた議論も盛り上がった。(小島 宏記)

国際ワークショップ「東南アジアにおける持続可能な都市化: フィリピン、タイ、ベトナムにおける2都市サンプル調査の成果」

この国際ワークショップは、平成11年~13年度地球環境研究総合推進費「アジア諸国における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究」の最終年度における研究成果発表会として、2002年3月25日、本研究所で開催された。前半は阿藤所長の挨拶に続き、日本側の研究者による3本の報告がなされた。後半はフィリピン、タイ、ベトナムのカウンターパートそれぞれによる3本の報告とディスカッションが行われた。前半はプロジェクトの概括的な報告(小島)に続き、タイにおける出生・死亡・移動及び環境要因の関連とその地域差に関する報告(高橋, 中川), そして本プロジェクトで得られたタイとフィリピンのデータを用いた、移動者と非移動者の行動パターンと交通手段に関する実証分析結果が報告された(阿部)。後半はマニラへの移動と生活満足度との関連について行った分析結果の報告(Ogena), バンコクとハジャイにおける2都市調査の結果(Limanonda), そしてハノイとホーチミンにおける2都市調査の結果が報告された(Dang)。プログラムは以下の通りである。

Opening Remarks

Makoto ATOH (National Institute of Population and Social Security Research)

Part 1:

"Overview of the Research Project, "Sustainable Urbanization and Human and Environmental Security in Asia"